

いわくに 市議会だより

第22号

2012年(平成24年)6月1日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

わがまち
名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介します。



△ 平家潜居の碑(美川町)

壇ノ浦の戦い(1185年)の後、平教盛の子孫が源氏の追手から逃れるため、名前を楠路孝春と改名して根笠藤ヶ谷に住みついたと言われています。

竜神社境内には「楠路孝春潜居之地」としるされた石碑が建っています。



► 大将軍霧峯神社(由宇町)

大将軍山は、由宇をはじめ近隣の人々から山全体を神として信仰されていました。

永正6年(1509年)周防の太守大内義興は、伊予の豪族河野氏との戦いの際、大将軍に祈念したところ霧が晴れ河野軍を破ることができたと言われています。

大将軍山頂にある霧峯神社は、この戦いの後、大内氏が創建したとされています。

主な内容

3月定例会のあらまし	2	常任委員会審査報告	8~9
一般質問	3~7	意見書	10

3月定例会のあらまし

3月定例会が2月27日から3月21日までの24日間の会期で開催されました。

初日には、諸般の報告2件、

監査報告4件、諮問1件、平成23年度一般会計補正予算

及び各特別会計補正予算、

岩国市名譽市民の選定の議会

同意など74議案上程されま

した。

諸般の報告「在日米軍再

編の見直しに関する要望につ

いて」では、在沖縄米海兵隊

員1,500人の岩国基地移

転問題に対し、外務・防衛両

大臣に「断固反対」とする意

思を伝え、政府の対応を確認

したとの説明がありました。

この報告について、議員より質疑が相次ぎましたが、市長からは「両大臣が移転を明確

に否認され、ある程度疑念は払拭されている。しかし、在沖縄米海兵隊移転問題が完全に払拭されるまで愛宕山についても売却留保を堅持する」との答弁がありました。

岩国市名譽市民については、数学者の廣中平祐氏と彫刻家の澄川喜一氏を名譽市民に選定することを即決審議した結果、2議案とも全会一致で同意されました。昨年

最終日には72議案が原案通り可決されました。

また、5つの意見書が提出され、「日米地位協定の見直しを求める意見書」「北朝鮮による拉致被害者の早期救出を求める意見書」「米軍岩国基地のこれ以上の負担増は容認できない意見書」の3つは全会一致で可決されました。

9月に制定された名譽市民条例に基づき、初めて両氏が名譽市民に選定されました。

「岩国での米軍属による交通死亡事故に係る不起訴処分に関する意見書」「在日米軍再編計画の根本的再検証と見直しを求める意見書」は否決されました。

平成24年度の予算規模については、一般会計が612億800万円（前年度比0.7%増）、特別会計は13会計の合計が406億9、500万円（前年度比3%増）とな

りました。



3月定例会

3月定例会/一般質問

産業振興

航空宇宙産業の可能性

問 地方と国の関係は、「従属関係から対等関係」つまり地方が国を支える関係となりつつある。岩国基地にはHS-2（水陸両用救難飛行艇）が配備され、その部品供給能力も地元企業にありますと聞く。軍民共用の飛行場となることも合せて、日本の高度な技術を統合し世界の先端となる「海洋から宇宙まで」その居住空間を支える素材や機器の製造を目指す研究機関を含む航空宇宙産業は可能である。岩国市が世界にとても大切な地域となると思うがどうか。

答 岩国の知名度を高めるためにも先進地の事例を参考に、現況をふまえて具体的な業種の調査研究をしたい。

調査研究したい

前野 弘明
(岩国市政クラブ)



錦・美川総合支所(仮称)新築工事 完成イメージ図

基地

基地政策の充実を

問 基地政策については、市民の側に立ち、不安を払拭するためにも、長期的視点で取り組む必要がある。そのためには、基地政策について、専門的知識を持ち、基地の監視や情報収集や分析にあたり、市民からの苦情への対応等に当たる職員の配置が必要である。

これまで、専門職員の配置を求めてきたがその後の取り組みを聞く。

答 市が独自に情報収集をすることにより、充実した業務の遂行が図れることは十分認識している。基地や航空機に関する情報収集や分析置づけで配置することを検討している。

情報提供員の配置を検討

河合伸治
(公明党議員団)

一般質問

市政を聞く

3月定例会では、
24人の議員が登壇しました。
市長の施政方針等
109項目にわたる質問が、
展開されました。

教育

本郷山村留学センターの雇用改善を

問 本郷山村留学センターの特異的な勤務形態の改善と安定的な管理運営について問う。

答 平成24年度から職員の雇用安定、継続性を図るために正規職員1名以外に、不安定な雇用の臨時的任用職員の身分を安定的な雇用である常勤嘱託職員として1名を雇用する。非常勤職員は、山村留学センター出身者2名を増員して4名で指導業務を行い、安定的運営を行う。長期に安定的に運営するためには、地域の協力が必要不可欠である。教育委員会は、本郷総合支所、教育委員会本郷支所と一緒にして本郷地区の地域に根ざした事業とするために組織づくりをする。

4月1日から改善する

味村憲征
(岩国クラブ)

本郷山村留学センターの雇用改善を
災害に強いまちづくりについで
ケーブルテレビ網も活用する

防災

問 東日本大震災から一年経過した。本市の施政方針の中で「安心・安全、災害に強いまちづくり」を取り上げているが、現状と今後について問う。

答 本市では平成17年の台風14号で甚大な被害が発生し、情報収集、避難勧告発令の遅れ、情報伝達の不備等、多くの課題が残った。その反省から危機管理課を設置し、防災体制の強化を行つてきました。その中で自主防災組織設立、防災行政無線の市全域への整備等を進めている。今後は通信基盤の一つとしてケーブルテレビ網を活用して災害情報伝達を拡大する方向で進める。

片山原司
(新和会)

基 地

基 地

**基地問題について
新たな移駐は認めない**

村 中 洋 (清風クラブ)

問 清風クラブは1月31日から「沖縄の米軍基地の現状と課題」について観察。基地が存在する岩国市民の一人として強く感じた。市長も沖縄を訪問したと聞くが、今後の、安心・安全対策にどう生かすのか、また、市民にとって新たな海兵隊の移転は絶対にあってはならない。見解を問う。

答 海兵隊の岩国移転については県知事と共に上京し外務・防衛大臣に面会し、断固反対である旨を伝えた。基地に起因する諸問題に対する市民の声や本市の実情の情報発信に努め、市民の安心・安全確保のため国に質すべきは質す姿勢で臨む。

**基地機能強化・米軍再編反対を求める
米軍再編計画の見直し求める考え方はない**

山 田 泰 之 (日本共産党市議団)

問 日米両政府は、2月8日、米軍再編に関する日米合意を見直す共同発表を行った。再編が完全に破綻したことを表明したものだ。

岩国市は再編が破綻した以上、基地機能強化にきつぱり反対し、再編は撤回という立場に立つことを求める。

答 国が県、市の米軍再編に対する基本スタンスを尊重することなく、在沖縄海兵隊の岩国移駐を進めるようなことがあれば、断固拒否することもありえる。

現時点で国に誠意ある対応を行うよう求めているところであり、米軍再編計画の見直しを国に求める考えはない。

総 合 支 所

愛 石 山

**医療センターへの用地貸付条件は
条例や基準等に基づき貸し付ける**

田 村 順 玄 (リビング岩国)

問 平成25年の開院を目指し、岩国医療センターの工事が進んでいるが、その用地は岩国市が取得し、現在は同センターに無償で貸し付けている。完成後はどの様な条件で取り扱うのか。

答 同用地は医療センターが市から取得するまでの間、条例や基準等の関係法令に基づき原則有償で貸し付ける予定だ。

貸付料の具体的な算定方法は、1月1日の固定資産税評価額相当額を参考に決定し、試算すると今年度は年間約1,500万円・来年度は4,100万円・平成26年度以降は8,500万円と想定している。

**各総合支所整備状況を問う
玖西地域の場所選定を急ぐ**

渡 辺 和 彦 (岩国市政クラブ)

問 各総合支所の整備は、統合計画で玖北部の設計・工事の段階となっている。現時点での各総合支所の整備計画の進ちよく状況を問う。

答 総合支所等整備方針を定め、計画的整備に取り組んでいる。平成24年度より本郷・美和地域は、現美和総合支所の活用計画を基に耐震設計を行い、本郷コミュニティ施設の建設工事に入る。錦・美川地域は、総合支所の建設工事に、美川地域は支所の位置を決定し、必要な設計を行う。由宇地域は必要に応じて現庁舎の補修等を行う。

玖石・周東地域は、建設場所の選定を早期に行い、平成27年度末までに新たな総合支所を整備する。

基 地

基 地

**基地内工事の受注拡大を
受注機会の増大に努力する**

植 野 正 則 (新和会)

問 岩国基地内で発注される米軍発注工事並びに中四国防衛局発注工事の履行保証率が高いため、市内事業者の参入が難しい状況にある。米軍や国に対しても、履行保証率の低減や分離・分割発注を働きかけるなど、地元事業者の負担軽減と積極的な参入につながる制度となるよう市の支援を求める。

答 今後とも、市内事業者の受注拡大が図れるよう、商工会議所等とも連携して、米軍による説明会の開催や、様々な機会をとらえて国に要望していく。岩国基地内の発注工事における市内企業の受注機会の増大に向け、できるだけサポートしていきたい。



愛石山に建設中の特別養護老人ホーム(老健)

福

祉

問 地域の中でも支え合の基盤は、徐々に弱くなっている。「岩国市地域見守りネットワーク整備強化事業」として要望されるのが「安心して妊娠・出産できる環境づくりを実現してほしい。他市、他県での出産は不安、できれば岩国市内で出産したい。」との切実なる声だった。については岩国市の産婦人科の現状対策について問う。

答 地域の支え合い活動の立ち上げ支援などを対象事業とした。福祉会館の活動機材整備、NPO法人等への活動支援などに活用した。社会福祉協議会の活動としては、周東町及び錦町における地区社協設立、並びに福祉員の活動強化を図る事業に活かした。地域福祉の中核としての社会福祉協議会との連携も今後密にしていく。

地域見守りネットワーク整備強化事業 地域福祉の推進のために積極的に活用

渡辺 靖志（市民クラブ）



広瀬・須金間全線開通した国道434号線

市 営 住 宅

問 公共工事が行われる場合、特に道路工事では数多くの住居の立ち退きが発生する。立ち退かれる方が、できるだけ同じ生活ができることが基本的な考え方と思うが、市営住宅等を希望される時に、優遇処置はあるのか。

答 現に賃貸で入居している住宅が、都市計画事業、土地収用事業、土地区画整理事業等の公共事業に伴い転居を余儀なくされる方が、市営住宅へ入居を希望された場合、入居者資格を満たす方については、岩国市営住宅条例において、公募を行わず優先的に市営住宅等に入居させることができる。市営住宅も同様であり一定の配慮はできる。

公共工事に伴う立ち退きについて 市営住宅等への入居優遇処置はある

長俊明（清風クラブ）

地 医 療

問 昨今、若い夫婦とお話しさせていただく機会が増えている。話題は教育・子育てを始め政治経済まで幅広いが、その中でも深刻な問題として要望されるのが「安心して妊娠・出産できる環境づくりを実現してほしい。他市、他県での出産は不安、できれば岩国市内で出産したい。」との切実なる声だった。については岩国市の産婦人科の現状対策について問う。

答 市内に産婦人科は9施設あり、そのうち3施設が分娩を取り扱っている。岩国柳井地域に限られた場合、分娩施設は不足していると言える。市としては、県や関係機関と連携し周産期医療体制の充実に努めていく。

地域医療の充実を 周産期医療体制を充実

重岡邦昭（岩国・新民主党）

（清風クラブ）

基 地

問 今回の見直しで米側は第一海兵航空団司令部と約1,500人の要員を岩国基地に移設するよう求めていることが新聞報道で明らかになつた。県知事も市長も断固反対。米側が「岩国への移設はない」と明言するまで愛宕山用地の売却は留保すると表明した。岩国市民もこぞって反対である。市長がリーダーシップを取っている愛宕山用地の売却が平成24年度に流れ込んだ場合の対応、スポーツ施設や家族住宅の設計費の執行はどうなるのか。

答 日米協議の状況や政府の対応等を見極め、適切に対応する。

海兵隊岩国移転に市あげて反対を 県と協議し適切に対応したい

大西明子（日本共産党市議団）

公 共 下 水 道

問 公共下水道の使用料については、平成21年に市内で料金が統一されたが、農業集落排水事業の使用料は、各地域の実情により様々である。特に由宇町においては、公共下水道と農業集落排水事業で整備を行つており、使用料に差異が生じている。不公平感の解消のためにも使用料の統一はできないか。

答 農業集落排水事業は処理人口が減少しており、厳しい財政運営を強いられている。本来なら使用料の改定が必要だが、これまで据え置いてきてている。しかしながら、不公平感などの解消を図る観点から、使用料統一に向けて検討していきたい。

下水道使用料の統一はできないか 使用料統一に向けて検討していく

石原真（清風クラブ）

（清風クラブ）

3月定例会/一般質問

健 康

問 歯と口腔の健康について医師から話を聞いた。そこで、3歳までの虫歯はお母さんの責任であること。生まれてくる子どものためにも妊娠している女性は、安定期に入つて歯の検診を受けていくこと。お母さんが歯周病だと未熟児などが生まれやすいなどの指摘があった。市において、妊婦の歯科検診等の実施が必要である。市の見解を問う。

答 妊娠に伴うホルモンの影響等で、歯肉の炎症が起りやすく、虫歯や歯周病にかかりやすい。歯の健康には注意が必要と考える。

今後、歯科医師会との会議で、妊娠期からの歯科保健推進を提案し、検討する。



愛宕山まちづくり区域の一般県道南岩国屋津線

雇 用

問 平成24年度予算では、企業誘致の取組みに加え、新規事業として、雇用の創出、産業の育成に注力する姿勢を明確にしている。しかし、経済状況は厳しく、雇用の安定、就労支援に資する積極的な施策も同時に重要なである。

人材育成の観点から、例えば、企業ニーズに応える能力開発として、市独自の職業訓練の在り方も検討すべきではないか。所見を問う。

答 産業の振興は、雇用創出につながると考えているが、今後、産業を振興しながら、雇用の安定のために、職業訓練の在り方も、次の課題として研究していく。

妊婦歯科検診の実施を 今後検討する

まちづくり

問 定住促進として岩国リーアローン促進事業への取り組みが始まり、ーーー(移住)応援団制度が創られ、成果も上がってきた。
他市には移住者への住宅リフォームの助成制度があるが、今後、岩国市として空き家バンク登録家屋リフォーム助成制度を創る予定はないのか。

教 育

問 文化・芸術・スポーツ振興は、人を元気にし、心を豊かにする。施政方針の中に「地域の歴史・文化や伝統をいかした地域振興のまちづくり」を掲げている。
今後まちづくりを進めていくためには、現在の組織体制の見直しや市の責務・理念を明確にする条例の制定が必要である。

また、スポーツ振興も含めた文化芸術創造都市宣言することについて市長の見解を問う。
答 文化・芸術・スポーツ振興はまちづくりに寄与することができる有益な資産である。今後、組織の見直しも視野に入れ、条例の制定や文化芸術創造都市宣言などを検討する。

文化・芸術・スポーツ振興について

育

問 性犯罪が蔓延し、子ども達を含めた低年齢化した被害も起じてている。子ども達に深い傷を残さないためにも、表面化していく潜在化・深刻化しやすい犯罪を防止するための相談体制などの対策はどうなっているか。

答 学校では防犯教室を実施し、防犯に係るKYT(危険予測学習)の啓発や地域全体の見守り、学校安全に取り組む体制の整備、子どもたちの安心・安全の確保に努めている。

携帯電話などの利用増加による事件も増えしており、対応できる能力の育成や相談できるような体制づくりをするとともに、相談窓口の周知を図りたい。

**空き家バンク登録家屋リフォームは
先進事例を調査・研究したい**

子供を性的被害から守る
発達に応じた指導をする

農林振興

消防団

消防団員の確保対策は
出来る方策から逐次実施する

豊中俊行

(新和会)

問 東日本大震災では、消防団員は、その任務である人々の生命と財産を守る役割をしっかりと果たしたと思う。しかし、最近全国的に消防団の定員割れや高齢化で、各団は頭を痛めているが、消防団員の拡充強化策について問う。

答 消防団員の確保・入団促進は、重要な課題として受け止めている。興味を持つて頂くよう、消防出初式、操法大会、消防訓練やイベント等を実施する際には、新聞、テレビ等のマスコミに情報提供を行っている。地域住民の生命、身体、財産を守るという使命に燃え日夜献身的に尽力されている消防団が、職責を果たしていく制度や環境づくりに努める。

民間空港

滞在型観光と企業誘致
投資環境を進めていきたい

片岡勝則

(新和会)

問 水稻が主で、しかも第二種兼業農家が主体の本市の農業は経営的に厳しい。仮にライスセンターが機能しなくなる事態となれば、農地の荒廃に拍車がかかる事となり、ライスセンター機能の持続が必要と考えるがいかがか。

答 水稻に加え麦大豆などの畑作物の作付けを行い、土地の有効活用を図る。多様な農業経営を進め、国のソフト事業による支援とあわせ、生産基盤整備及び共同利用施設整備など総合的に支援することにより、農業の振興に努める。ライスセンターについては農協や管理者と協議し、市としての支援策を検討する。



本郷支所・コミュニティ施設(仮称)新築工事 完成イメージ図

市職員

職員の年齢構成平準化対策は
適切な対策を検討していく

藤重建治

(若国クリア)

問 行政を執行する上で欠かせないのが、人、職員である。若国市職員（特に技術職員）の年齢構成は、55歳及び38歳前後が多く、逆に、49歳前後及び30歳以下の若年職員が極端に少なくなっている。

例えば、岩国の観光を滞在型観光に進めていく。錦帯橋と岩国城に行くだけでなく、岩国全域でどちらも、民家に宿泊し、農林業、水産業を体験する。また、空港関連産業誘致を行うなど市の見解を問う。

答 今年度、首都圏で開催される企業フェアに参加するなど、多くの情報収集を図る必要がある。広く本市の投資環境を発信していきたい。

健康

乳幼児の予防接種について
一覧表を渡せるよう検討する

坪田恵子

(日本共産党市議団)

問 お母さん方から「予防接種の一覧表を作つてほしい」という要望がある。小児科によつては、乳幼児の予防接種の計画をたててくれる医療機関もあるそうで、お母さんは医師に相談し、子どもの身体の調子をみながら、いつ頃、どんな予防接種を受けさせるかを決める。そんな予防接種が一日でわかる一覧表を市でつくり配布してほしい。

答 予防接種項目が増えることに伴い計画的にすることも難しくなってきており、どの予防接種をいつ行うのかもわかりにくい状況。スケジュールが一日でわかる一覧表を渡せるよう検討する。

平成23年度岩国市一般会計補正予算及び平成24年度岩国市一般会計予算の所管分2議案と、観光施設運営事業、錦帯橋管理、市場事業、交通事業各特別会計等の平成23年度補正予算と、平成24年度予算について、また、指定管理者者の指定について等、16議案は原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

一般会計予算のうち商工費の住宅リフォーム助成事業に関し、委員から、「新規事業であるが、どのような事業内容なのか」との質疑がありました。

当局からは、「市民の居住

経済

経済常任委員会

委員長	藤重 建治
副委員長	河本千代子
委員	原邦昭
	明雅
	正弘
	見前野
	岡重長
	林長片
	岡重片

環境の向上と市内業者の仕事の確保、また、個人消費の促進による市内経済の活性化を目的として、市内の業者を利用し住宅リフォームを実施する場合、工事費の一割合について、市内共通商品券の交付を行うものである。10万円以上の工事につき、10%を補助するもので、上限を10万円としている。実施は6月1日からの予定で、市のホームページや広報いわくに等で、当該事業の周知を図つていくとの答弁がありました。

平成23年度岩国市一般会計補正予算、平成24年度岩国市一般会計予算のうち、当委員会所管分については、慎重審査の結果原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

また、平成23年度岩国市後期高齢者医療特別会計補正予算他21議案についても、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

平成24年度岩国市一般会計予算の審査において、委員より「放課後児童教室のあり方について、放課後児童教室の指導員と学校の教職員とのあいだで、日常的に情報

交換を行う体制を整備する必要があり、そのためには、所管を教育委員会に戻すべきではないか」と質疑がありました。

当局から、「放課後児童教室は、もともと教育委員会の所管であったが、常に学校施設内で実施できるとは限らないことなどから健康福祉部への移管になった経緯がある。あり方については今後市長部局と教育委員会で協議していきたい」と答弁がありました。

教育民生

教育民生常任委員会

委員長	河合 伸治
副委員長	豊中 行憲
委員	中村 幸明
	西原 敏和
	桑原 駿
	姫渡 邦敦
	野辺和靖
	渡辺彦志

3月定例会 常任委員会審査報告



建設常任委員会

委員長	植野弘	正則
副委員長	桑田順	玄惠
委員	田忠	泰也
	田泰	久洋
	本中	

平成23年度岩国市一般会計補正予算・平成24年度岩国市一般会計予算の所管分他23議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め可決しました。

平成24年度岩国市一般会計予算審査において、委員から土木費の市営住宅ストック総合活用計画について質疑がありました。

当局から、「事前連絡、事前説明のない閉鎖期間延長は遺憾であり、本施設を閉鎖する場合には具体的な理由や期間等も事前に通知するよう改めて申し入れを行つてある。負担を強いられている市民のためにも、事実確認を急ぎ、問題解決に向けて強い姿勢で取り組んでいきたい」との答弁がありました。

次に、土木費の道路維持管策定していくとの答弁がありました。

理費に関し、委員から、米軍提供施設のパブリックアクセスロードの閉鎖継続について質疑がありました。

総務常任委員会に付託された全11議案は、可決すべきものと決しました。

委員から、岩国錦帯橋空港の開港に向けたPR活動について質疑があり、当局から、「市

が独自に行つているもののほかに、空港の利活用の促進等を目的とする各協議会に対して県とともに補助金を交付し、首都圏や地元に向けたPR活動の支援を行うなど、県・市・民間を挙げて、さまざま取り組みを行つてきました」との答弁がありました。

かになれば、受け入れについて検討したい」との答弁がありました。これを受けて委員から、「広島県側への周知はまだ不十分と思うので、より一層PR活動を推進して利用促進を図つてほしい」との意見があ

ました。

次に、平成24年度岩国市一般会計予算のうち、当委員会所管分の審査において、



総務常任委員会

委員長	武田正之	勝則
副委員長	岡真崇	二泰
委員	原本齊代	吉弘
	船澤	
	山渡	

3月定例会 意見書

日米地位協定の見直しを求める意見書

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって、米国軍隊が長期にわたって駐留を続けている。

これらの米軍基地の多くは、住宅地域に近接しており、これまで航空機の事故やトラブル、飛行訓練や廃弾処理等に伴う騒音や振動、軍人・軍属による事件・事故など、基地周辺住民の生活に多大な影響を及ぼしてきた。

本市においても、米軍岩国基地が所在しており、平成22年9月には軍属による交通事故、昨年12月には軍人による住居侵入事件が発生している。また、米軍航空機の墜落事故や運用に伴う騒音など、過去にもさまざまな問題が発生しているが、被害者や遺族に対して十分な対応がなされていない。このことが基地周辺住民の不安につながっている。

日米地位協定は、米軍による我が国における施設・区域の使用と我が国における米軍の地位等について規定したものであるが、昭和35年に締結されて以来一度も改正が行われないまま、50年以上が経過している。

過している。

その間、日米を取り巻く安全保障体制や我が国の社会経済環境は大きく変化し、現在の日米地位協定は、我が国の社会情勢に対応できなくなっている。また、やその運用を改善するだけでは、米軍基地をめぐる諸問題の解決は望めない状況にあると考える。

また、民主党のマニフェストには、日米地位協定の改定を提起する旨が記述されている。

よって、政府におかれては、良好な日米両国の関係を維持するとともに、米軍基地に起因するさまざまな事件・事故等から住民の生命・財産と人権を守り、住民福祉の向上を図るために、日米地位協定の見直しに早急に取り組まれるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月21日

岩国市議会

北朝鮮による拉致被害者の早期救出を求める意見書

平成14年9月に日朝首脳会談の場において北朝鮮が拉致を認めながら、今年の9月で丸10年が過ぎようとしている。その間、平成16年に5人の拉致被害者の家族が帰国を果たして以降、全く進展はなく、平成20年の日朝実務者協議で合意した再調査もいまだ実施されていない。

我が国では、政府が現在、17人を北朝鮮による拉致被害者として認定しているほか、拉致の可能性を排除できない特定失踪者と言われる方々が多数存在している。

政府は、平成18年以降、首相を本部長とする対策本部をつくり、担当大臣を任命して被害者救出に取り組んでいるが、いまだ具体的な成果を上げることができておらず、北朝鮮の地で救いの手を待っている被害者の苦しみや日本の地で帰りを待つ家族の苦痛を考えると、何ら具体的な進展のないまま10年目を迎えることは、断じてあってはならない。

い。

拉致問題は、重大な主権侵害であり、かつ許しがたい人権侵害であることは言うまでもない。

昨年末、拉致の責任者である金正日総書記が死去し、北朝鮮をめぐる情勢に動きが出ているこの機会を逃すことなく、政府は国際社会とも連携し、北朝鮮を実質的交渉に引き出さなければならない。

よって、政府におかれては、今年を決着の年と位置づけ、全力を傾注してすべての拉致被害者の早期救出を行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月21日

岩国市議会

米軍岩国基地のこれ以上の負担増は容認できない意見書

本市は長年にわたり、国の外交・防衛政策を尊重し、協力してきたところであり、議会においても、全国で初めてとなる「国防協力都市宣言」を求める決議」を可決している。

基地の円滑な運用に当たっては、国において、騒音や治安の問題の適切な措置を担保するなど、市民が安心して安全に暮らせる環境を確保し、住民福祉の向上を図るとともに、地域の発展に資する施策の実施のため、積極的な支援を行う責任がある。

また、平成18年5月、日米政府により合意された「再編実施のための日米のロードマップ」では、岩国基地は、厚木基地から空母艦載機、普天間基地から空中給油機の移駐などが盛り込まれており、本市にとっては、大変大きな負担となる内容となっている。

こうした中、米政府から日本政府に対し、在沖縄海兵隊1,500人前後を岩国基地に移転させたい旨の打診があったとの報道がなされた。

こうした状況は、市はもちろん、市民や我々議会に対して何ら事前に説明もないまま唐突に報道されたもので、事実であるとすれば、国と本市との信頼関係を著しく損なうものであり、これまで国に協力してきた本市に対する背信行為であると言わざるを得ず、在沖縄海兵隊の

岩国基地への移転については、負担増につながることから断じて認めるわけにはいかない。

本市は、沖縄の負担軽減を図る意味から、普天間基地の空中給油機の岩国基地への移駐を既に容認し、米軍再編にも理解と協力する姿勢で臨んでいたところである。

については、国におかれては、本市の実情を十分に認識し、下記事項について対応されるよう、強く求めるものである。

記

1 これ以上の負担増は認められず、今後一切、岩国基地の負担増につながる措置は行わないこと。

2 恒常的な空母艦載機着陸訓練施設の整備場所について、岩国基地及びその近郊を除く場所とし、同基地でNLPは行わないこと。

3 普天間基地移設のめどが立たないうちに空母艦載機の岩国基地移駐は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月21日

岩国市議会



いわくに市議会だより編集委員会

渡辺 田 藤 重 中 豊 田 石 委員
渡辺 田 藤 重 中 豊 田 石 委員
靖和 泰 正 建 俊 順 玄 崇 委員長
志彦 之 行 治 俊 行 順 玄 崇 委員長

福田市政2期目がスタートして1か月、平成24年度予算などを審議する3月定例会が開催された。24人、4日間という長丁場の一般質問も恒例となっている。また、今議会は、在沖縄海兵隊岩国移転問題に岩国市が振り回される中での開催となり、議員提出議案5議案のうち3議案も可決された。さて、議員一人ひとりが岩市の将来を思い、住みよいまちを目指して、各々の立場で活動している。6月定例会も目前となり、市議会は新たなページを開いていく。

編集後記